

事業名	【継続】 機構集積支援事業					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
243		220			23	
事業期間	平成22年度～			総事業費		
【事業目的】 農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があります。 このため、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携して担い手への農地の集積を支援することで、農業の競争力強化を実現します。 【事業概要】 ①農地法に基づく事務の適正実施のための事業 ・利用状況調査…遊休農地等の現地調査 ・利用意向調査…上記調査の結果に基づき、農地所有者に意向調査を実施 ・農地等の台帳整備…権利の移動等の更新 ○主な経費内訳 ・利用状況調査等のデータ処理経費 会計年度任用職員報酬等 … 136千円 ・情報収集経費 … 107千円						
<pre> graph TD A[農地を貸したい方 (出し手)] -- 農地の貸し付け --> B(農業委員 農地利用最適化推進委員) B -- 農地の借り受け --> C[農地を借りたい方 (受け手)] B <--> 連携・調整 D(農業委員会) </pre>						
科目	6 款	1 項	1 目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業内容を実施			上記事業内容を実施		上記事業内容を実施

事業名		【継続】 農地利用最適化交付金事業					
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)					
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源		
2,882			2,846		36		
事業期間		平成29年度～			総事業費		
【事業目的】 農業委員・農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動を推進します。							
【事業概要】 担い手への農地の集積、遊休農地の発生防止・解消、新規参入等の活動実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員へ報酬を支給します。							
＜補助対象事業＞ ①担い手への農地集積の推進活動 ②遊休農地の発生防止・解消活動 ③新規参入の促進活動							
農地利用最適化交付金【国交付金】 ※農地利用の最適化に向けた活動を実施した農業委員会を対象に交付金を交付 ①委員実績払 ②委員会実績払		農業委員会 ⑦担い手への農地集積の推進活動 ①遊休農地の発生防止・解消活動 ⑦新規参入の促進活動 等の取り組み・実践					
		長 崎 県 ・ 農業委員・農地利用最適化推進委員報酬 ・ 農業委員会事務費 (⑦、①、⑦の事業経費)					
科目		6 款	1 項	1 目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降	
	上記事業内容を実施			上記事業内容を実施		上記事業内容を実施	

事業名	【新規】 農業後継者婚活イベント委託料				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
500		150		350	
事業期間	令和6年度～			総事業費	
【事業目的】 基盤整備等も進み、後継者の人数も多いが、後継者の中には独身者も一定数存在しています。 本市農業発展のため、今後も優良な農地の維持、それぞれの経営体の農業経営を継続させるとともに、更に発展していくためには、後継者の配偶者探しも大変重要な課題であるため、農業後継者向けの婚活イベントを実施し、配偶者探しを支援することで、後継者対策、少子化対策にも繋げていきます。 【事業概要】 (1) イベント開催主体 主催：島原市 ※イベントの企画、運営等については、業者へ委託 (2) イベント概要 募集人数：男性10人、女性10人 計20人 ○イベント内容（例） ・農産物収穫体験（イチゴ狩り、ブドウ狩り など） ・島原の農産物を活用したお菓子作り体験、バーベキュー ・トラクター作業体験、播種・定植作業体験 (3) イベント実施時期 6月～11月の間で1回実施します。 【財源】 地域少子化対策重点推進交付金 県補助3/4 ○対象事業費（上限） イベント参加者1人当たり10,000円×20人＝200,000円 ○交付金積算 200,000円×3/4＝150,000円					
					
科目	6 款	1 項	3 目	目人稱	農業振興費
事業計画	前年度まで			今年度	
	—			上記事業概要と同じ	
				農林課	
				来年度以降	
				引き続き実施予定	

事業名	【継続】雇用労力支援システム事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国費	県費	地方債	その他	一般財源
6,520				6,520	
事業期間	平成24年度～			総事業費	

【事業目的】

担い手農家の規模拡大に必要な労働力を安定的に確保するため、県、市、農協が連携し農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、強い経営力を持った担い手の育成と産地の維持・拡大を図ります。

【事業概要】

《事業主体》 島原雲仙農業協同組合

《事業内容》 農作業労力支援システムの強化に対する支援

◆現状

- ・ 常時雇用経営は一部で行われているが、多くは収穫等の労力が必要な時期に臨時雇用者の確保が困難な状況です。
- ・ 規模拡大や農業従事者の高齢化等により雇用労力の需用は増加傾向にあります。

◆対応策

- ・ 労力支援システムの強化により労力支援体制の充実を図り、労力不足を解消します。



人参収穫



大根収穫

※写真：JA島原雲仙より提供

科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業概要と同じ			上記事業概要と同じ		引き続き実施予定

事業名	【継続】 産地生産基盤パワーアップ事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
61,920		61,920			
事業期間	令和2年度～			総事業費	

【事業目的】

水田・畑作・野菜・果樹・花き等の産地が創意工夫を活かし、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援します。

【事業概要】

≪事業主体≫ 農業法人（1団体）
 ≪対象作物≫ ほうれん草
 ≪事業内容≫ [資材導入]
 被覆資材（硬質フィルム） 1.1ha
 ≪補助率≫ 国：1／2以内
 ≪事業費≫ 136,224千円
 ≪対象事業費≫ 123,840千円
 ≪負担区分≫ 国 費：61,920千円
 事業主体：74,304千円

〔イメージ写真〕



被覆資材、天窓資材

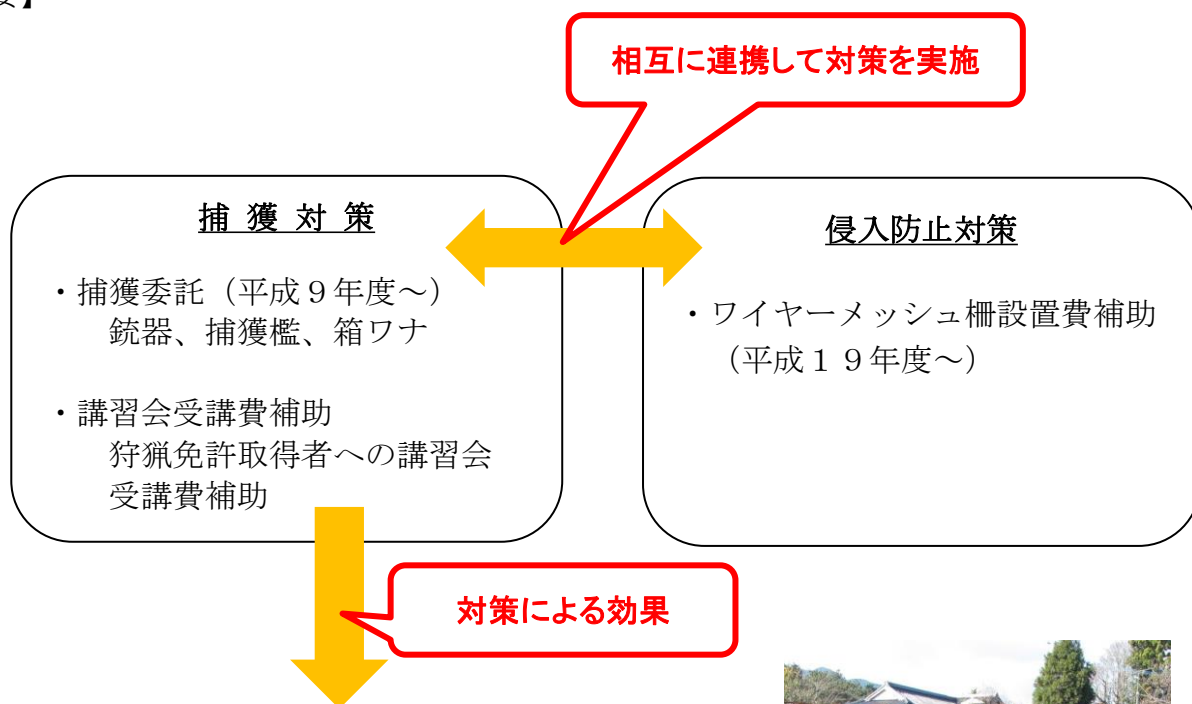
科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業概要と同じ			上記事業概要と同じ		—

事業名	【継続】 有害鳥獣対策事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,789		718			10,071
事業期間	平成9年度～			総事業費	

【事業目的】

有害鳥獣（イノシシ、カラス、ヒヨドリ等）による農作物の被害が多く発生し、農業収益の低下と営農意欲の減退を招いています。このため、駆除対策として農作物の被害の状況に応じて島原猟友会へ有害鳥獣駆除の委託を行います。加えて、特に被害が多く発生しているイノシシからの被害防止対策としては、侵入防止効果の高いワイヤーメッシュ柵を設置し、長期的かつ確実に被害の減少を図ります。

【事業概要】



(単位：頭、羽)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
イノシシ	544	615	401
カラス	289	393	292

※ 令和5年度については、12月末時点



科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・中型動物捕獲用箱ワナ購入 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得支援			・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得支援		・引き続き実施予定

事業名		【継続】 農業水利施設ストックマネジメント事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
32, 153			30, 255			1, 898
事業期間		令和4年度～			総事業費	
【事業目的】 近年、農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少に加え農業水利施設の老朽化に起因する不測の事態が増加している状況にある中、地域の営農方針に応じた農業経営を実現するためには、農業生産の継続に必要な基盤整備を通じて、農業の競争力を強化することが必要です。 そのためには、農業水利施設の安定的な機能を確保するための効率的な機能保全対策等を推進するとともに、収益性を高めるための農業の高付加価値化や高収益作物の導入・生産拡大、担い手への農地集積・集約化等の政策課題に応じた整備を行い、農業の構造改革を推進することが不可欠です。 このため、農業水利施設の長寿命化対策により既存の施設を活用しつつ、畑地の高機能化、農地集積の加速化に向けた整備を推進し、もって、生産効率・安全性の向上及び競争力のある「攻めの農業」の実現を目指します。						
【事業概要】 ①農業用排水施設等に関する機能保全計画策定費（ソフト） ②機能保全計画に基づく農業用排水施設等に係る対策工事費（ハード） 〈事業主体〉①三会原土地改良区、川内土地改良区（ソフト実施） ②島原深江土地改良区（ハード実施） 〈事業内容〉①三 会 原：機能保全計画の策定 N＝1 式（揚水機場、ファームポンド） ①川 内：機能保全計画の策定 N＝1 式（揚水機場、貯水槽） ②島原深江：対策工事 1箇所（加圧機改修） 〈補助率〉①農業用排水施設等に関する機能保全計画策定費：県100%以内 ②機能保全計画に基づく農業用排水施設等に係る対策工事費：県70%以内 ※長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業補助金実施要綱ひいては島原市農林水産業振興事業補助金交付要綱による。 ※①②は県要綱の補助率。②の負担割合は 県70% 地元30% （地元負担の負担割合：島原市7.5% 南島原市7.5% 改良区15%） 〈事業費〉①三会原：14, 600千円、①川内：6, 800千円 ②島原深江：10, 753千円 総 額：32, 153千円						
科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			三会原：機能保全計画策定 川内：機能保全計画策定 島原深江：対策工事		三会原：機能保全計画策定 柏野佐野：機能保全計画策定

事業名	【継続】 農業経営高度化支援事業補助金（集積促進事業）				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
103,220		103,220			
事業期間	令和5年度～令和7年度（複数年度事業）			総事業費	144,480

【事業目的】

県営等の基盤整備事業地区において、地区の担い手の育成や農地集積を促進するため、地区の担い手（中心経営体）への農地集積の増加を達成した地区に対して、総事業費の一定割合相当額を交付する事業で、事業完了後に要件確認年度を設け、その後に促進費を交付し、農家負担軽減のための助成を行うものです。

【事業概要】

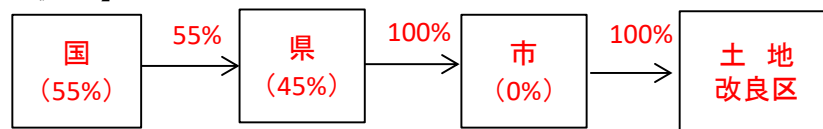
三会原土地改良区（三会原第3地区）への補助金（R5～R7）
（土地改良区が実施する事業の内訳）

内 容	金額（千円）
農地整備事業に係る農家負担（借入金）の繰上償還）に充当	103,220

【負担割合】

国	県	市	地元	合計
55%	45%	0%	0%	100%

【交付の流れ】



科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	補助金 40,000千円			補助金 103,220千円		補助金 1,260千円

事業名	【継続】 経営発展支援事業					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
26,250		26,250				
事業期間	令和4年度～			総事業費		
【事業目的】 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援することにより、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図ります。						
【事業概要】 (1) 交付対象者：認定新規就農者（就農時49歳以下） 新規参入者、親元就農者（経営従事後5年以内）が対象 (2) 助成対象：①機械・施設等の取得、改良又はリース ②家畜の導入 ③果樹・茶の新植・改植 ④農地等の造成、改良又は復旧 (3) 支援額：補助対象事業費上限 10,000千円（経営開始資金の対象者は5,000千円） (4) 補助率：県が支援する額の2倍を国が支援（国：1/2以内、県：1/4以内、本人：残額）						
[積算根拠] ○ 対象者：5人 ○ 事業量：繁殖牛導入 10頭 10,000千円（1人） ビニールハウス 10a 12,000千円（1人） 農業機械 15,000千円（3人） ○ 事業費：37,000千円（うち補助対象：35,000千円） ○ 補助額：26,250千円 国費：17,500千円（5,000千円×2人+2,500千円×3人） 県費：8,750千円（2,500千円×2人+1,250千円×3人）						
導入事例：繁殖牛(イメージ)  導入事例：ビニールハウス(イメージ)  導入事例：肥料散布機(イメージ) 						
科 目	6 款	1 項	3 目	目 名 称	農 業 振 興 費	農 林 課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	上記事業概要と同じ			上記事業概要と同じ		引き続き実施予定

事業名	【継続】 経営開始資金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,500		4,500			
事業期間	令和4年度～			総事業費	

【事業目的】

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する経営開始資金を交付することにより、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図ります。

【事業概要】

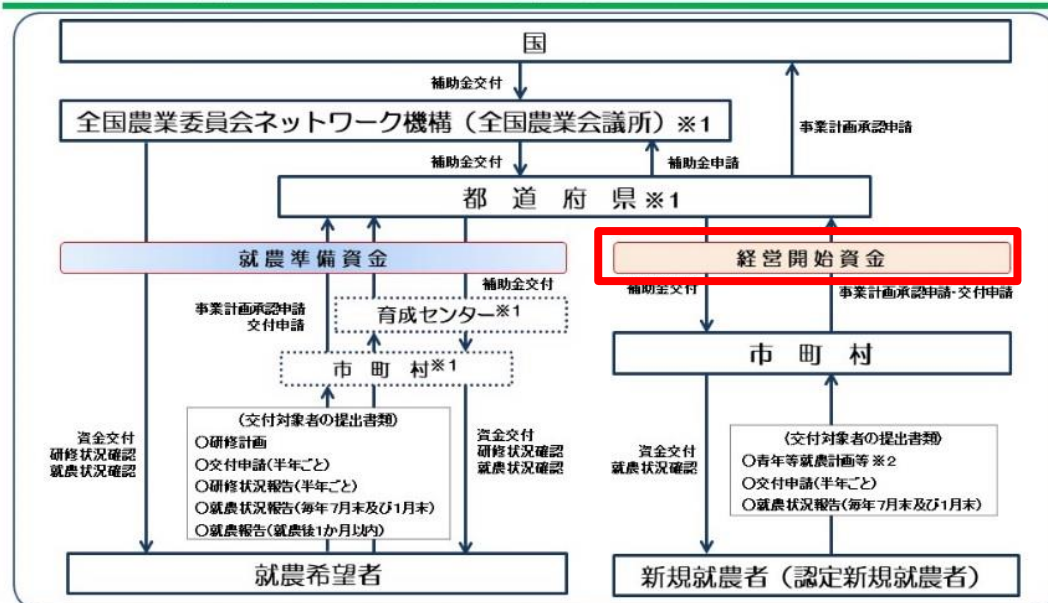
- (1) 交付対象者：認定新規就農者（就農時49歳以下）
新規参入者、親元就農者（親の経営に従事してから5年以内に継承した者）のうち新規作物の導入等リスクのある取組を行う者が対象
- (2) 支援額：1,500千円／年×最長3年間
- (3) 補助率：10/10（国）

〔積算根拠〕

- 対象者：3人
（内訳）R4開始：3人（3年目）
R5開始：0人
R6開始（見込）：0人
- 支援（補助）額：4,500千円（1,500千円×3人）



○ 就農準備資金・経営開始資金の実施体制・手続



科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業概要と同じ			上記事業概要と同じ		引き続き実施予定

事業名	【新規】 島原半島良質堆肥広域流通促進事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16,772		15,000			1,772
事業期間	令和6年度 (単年度事業)			総事業費	

【事業目的】

島原半島地域では、堆肥生産量が多いため、堆肥の過剰施用により硝酸性窒素による地下水汚染や規模拡大への障害となることが懸念されています。

本事業により、島原半島地域において堆肥広域流通組織をモデル的に育成し、環境への負荷を軽減するとともに畜産業の持続的発展と環境保全型農業を推進します。

【事業概要】

- 《事業主体》 農業法人（1団体）
 《畜 種》 ブロイラー（肉用鶏）
 《事業内容》 堆肥運搬用トラック10t 1台
 ホイルローダー 1台
 《補助率》 県：1/2以内（補助上限額：15,000千円）、市：5%以内
 《総事業費》 38,958千円
 《補助対象事業費》 35,443千円
 《負担区分》 県 費：15,000千円
 市 費： 1,772千円



科目	6 款	1 項	4 目	目名称	畜産業費	農林課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			上記事業概要と同じ		—

事業名	【継続】 三会原第4地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国費	県費	地方債	その他	一般財源
12,850			9,200		3,650
事業期間	平成28年度～令和10年度 (複数年度事業)			総事業費	560,750

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北西部に位置する緩傾斜地帯で、昭和46年から53年にかけて県営畑地帯総合整備事業によりかんがい施設を整備したが、農地の区画が5～10aと狭く不整形なうえ、点在していることから農作業の効率が悪い状況です。

そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や老朽化したかんがい施設の改修を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

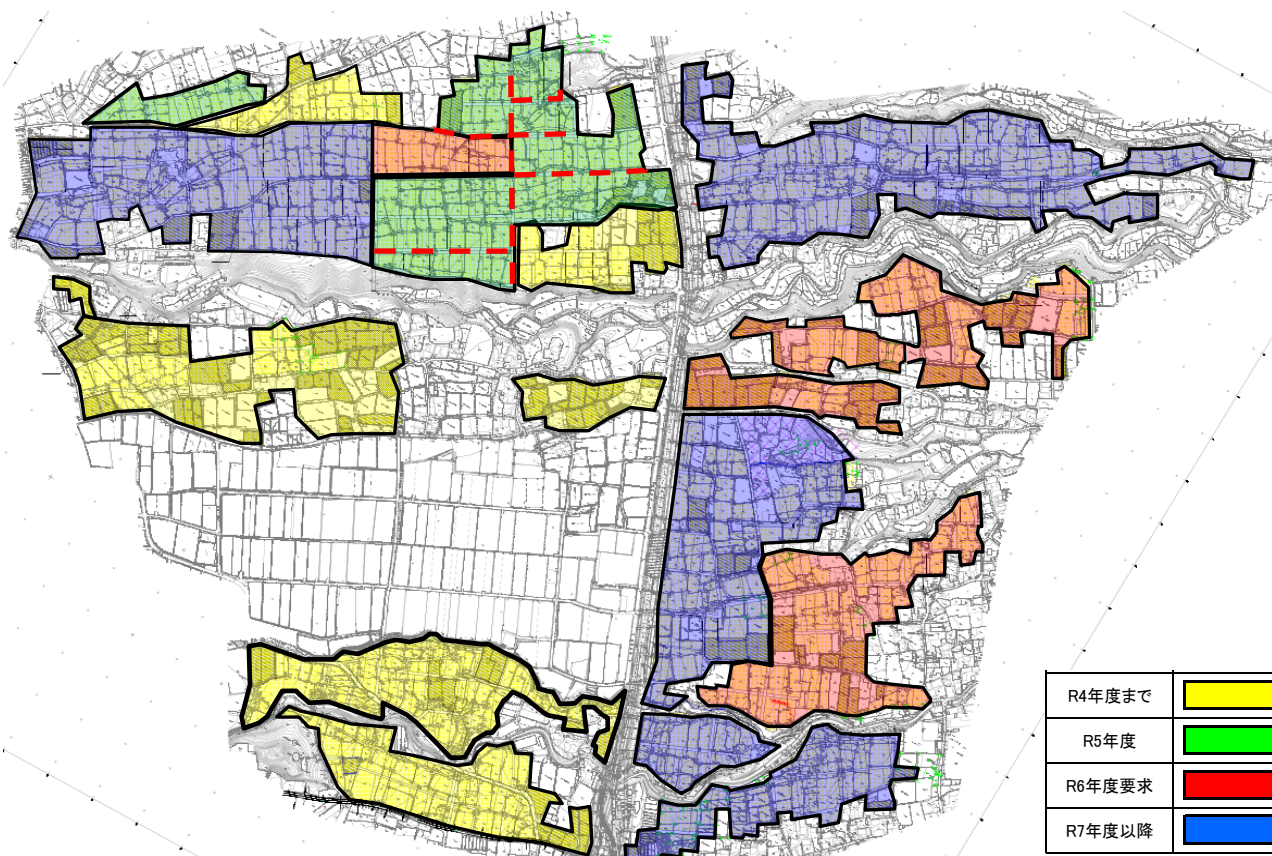
《事業主体》 長崎県

《事業内容》 区画整理 87.0ha 畑かん施設 111.9ha

○令和6年度施工予定分

事業費 102,800千円 (負担割：国55%、県27.5%、地元(市・受益者)17.5%)

市負担金 12,850千円



科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・従前地調査、換地設計基準及び評価基準等 ・地形図作成、区画基本設計 ・換地原案作成 ・区画整理実施設計 ・畑かん施設実施設計			・畑かん施設実施設計 ・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・一次利用指定・相続代位登記他		・区画整理実施設計・畑かん施設実施設計 ・区画整理工事施工・畑かん施設工事施工 ・農作業準備休憩施設 ・一次利用指定・相続代位登記他 ・確定測量・農道台帳作成業務

事業名	【継続】				
	中原・寺中地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,800			3,600		1,200
事業期間	令和4年度～令和11年度 (複数年度事業)			総事業費	285,600

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北部に位置する丘陵部で、尾根地帯の複雑な地形も相成って狭小不整形な畑地・不十分な道水路網での農作業を余儀なくされている状況です。

そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や畑地かんがい施設の整備を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

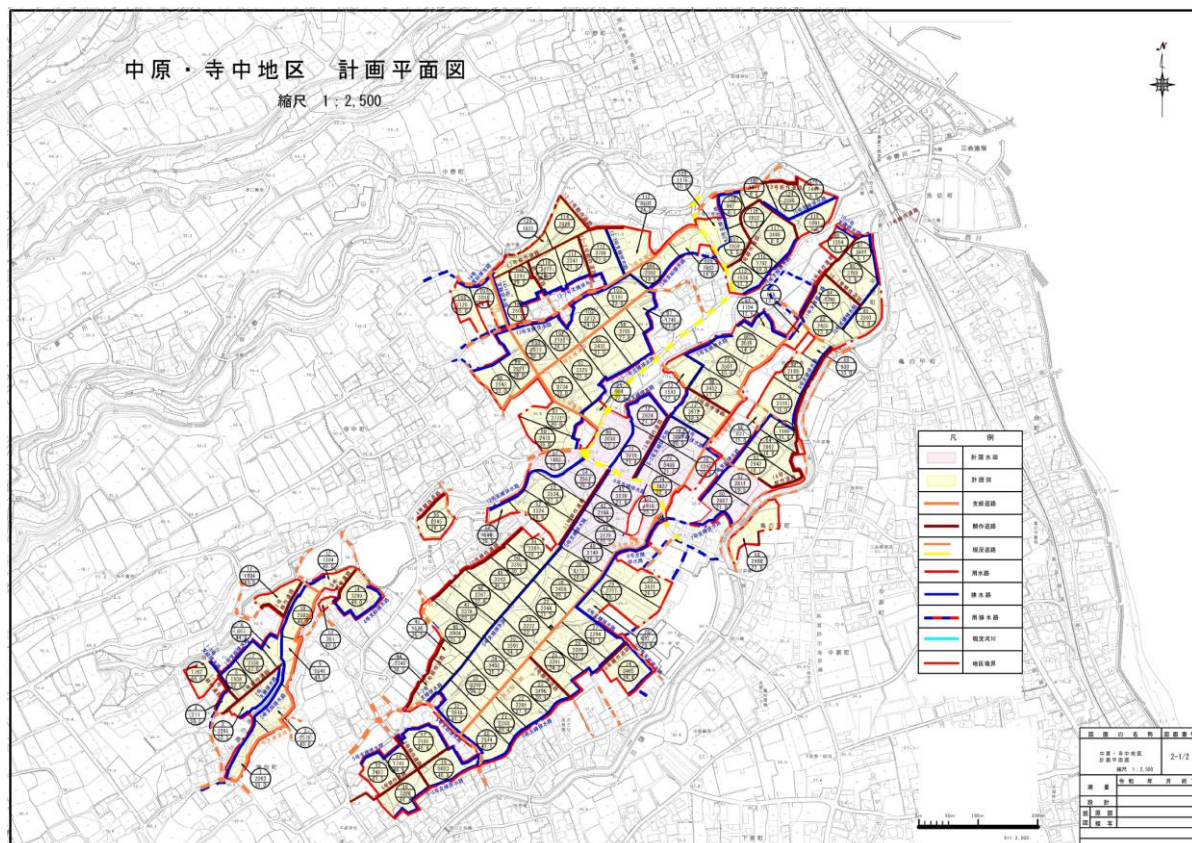
《事業主体》 長崎県

《事業内容》 区画整理 31.4ha 畑かん施設 27.2ha

○令和6年度施工予定分

事業費 40,000千円 (負担割：国55%、県：27.5%、市：12.0%、受益者：5.5%)

市負担金 4,800千円



科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・従前地調査、換地設計基準及び評価基準等 ・地形図作成			・基本設計・実施設計 ・換地設計基準及び評価		・区画整理実施設計・畑かん施設実施設計 ・区画整理工事施工・畑かん施設工事施工 ・換地原案作成等

事業名	【継続】 一野地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,120			2,300		820
事業期間	令和4年度～令和12年度 (複数年度事業)			総事業費	158,400

【事業目的】

本地区は、島原市の北東部に位置しており、江川と金洗川に挟まれた丘陵部で、東西に約1.3km南北に100～300mの細長い畑地区域です。現況は狭小不整形な畑地・不十分な道水路網での農作業を余儀なくされている状況です。

そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や畑地かんがい施設の整備を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

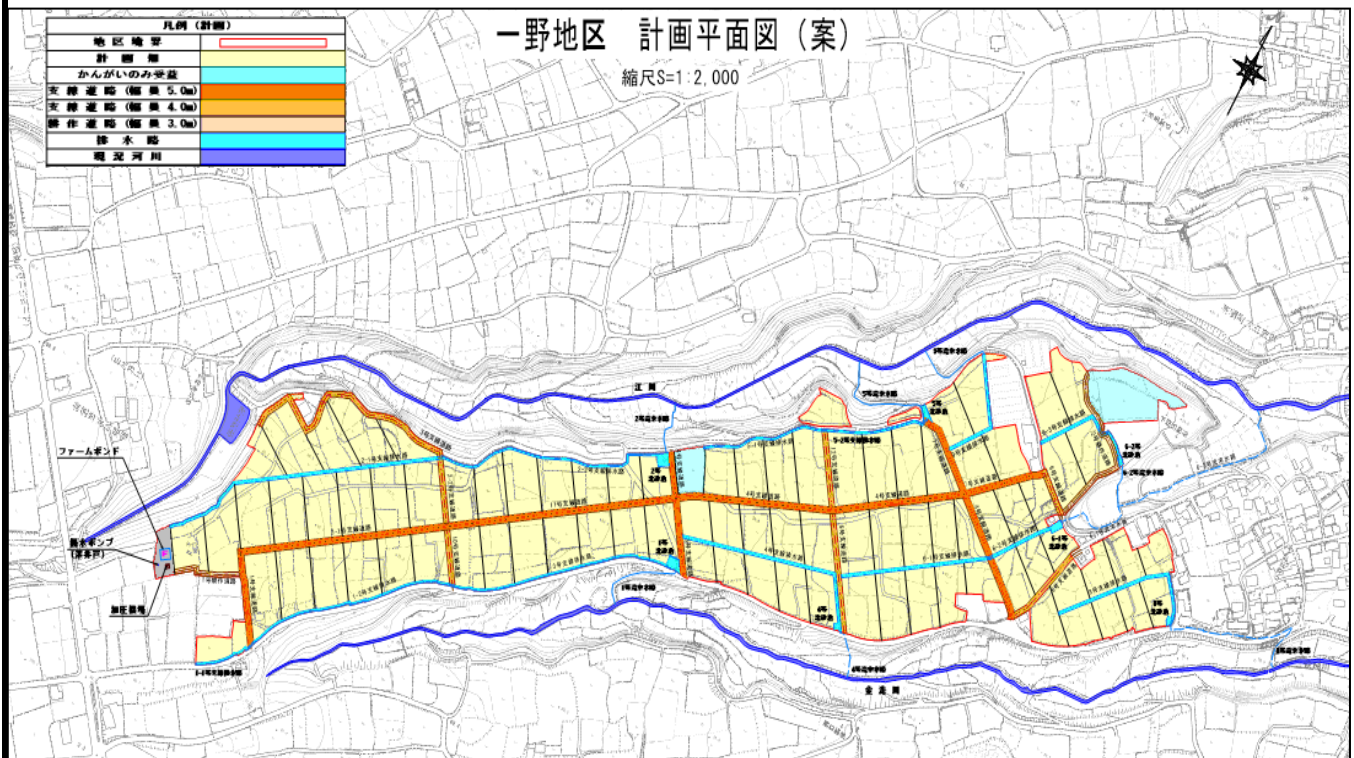
《事業主体》 長崎県

《事業内容》 区画整理 17.6ha 畑かん施設 18.2ha

○令和6年度施工予定分

事業費 26,000千円 (負担割：国55%、県：27.5%、市：12.0%、受益者：5.5%)

市負担金 3,120千円



科目	6 款	1 項	5 目	目 名 称	農地費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・地形図作成			・従前地調査、換地設計基準及び評価基準等 ・地形図作成、区画基本計画		・区画整理実施設計 ・畑かん施設実施設計 ・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・換地原案作成等

事業名	【新規】東大地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,000			4,500		1,500
事業期間	令和6年度～令和13年度 (複数年度事業)			総事業費	468,000

【事業目的】

本地区は、島原市の北東部に位置しており、湯江川と境之松川に挟まれた丘陵地で、東西に約0.6km、南北に約2.8kmの細長い畑地区域です。現況は狭小不整形な畑地・不十分な道排水路網での農作業を余儀なくされ、また、畑地灌漑施設は老朽化が進行し、施設管理費が増加傾向にあります。そこで、農地の区画整理と併せて道路排水路の整備、畑地灌漑施設の整備を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

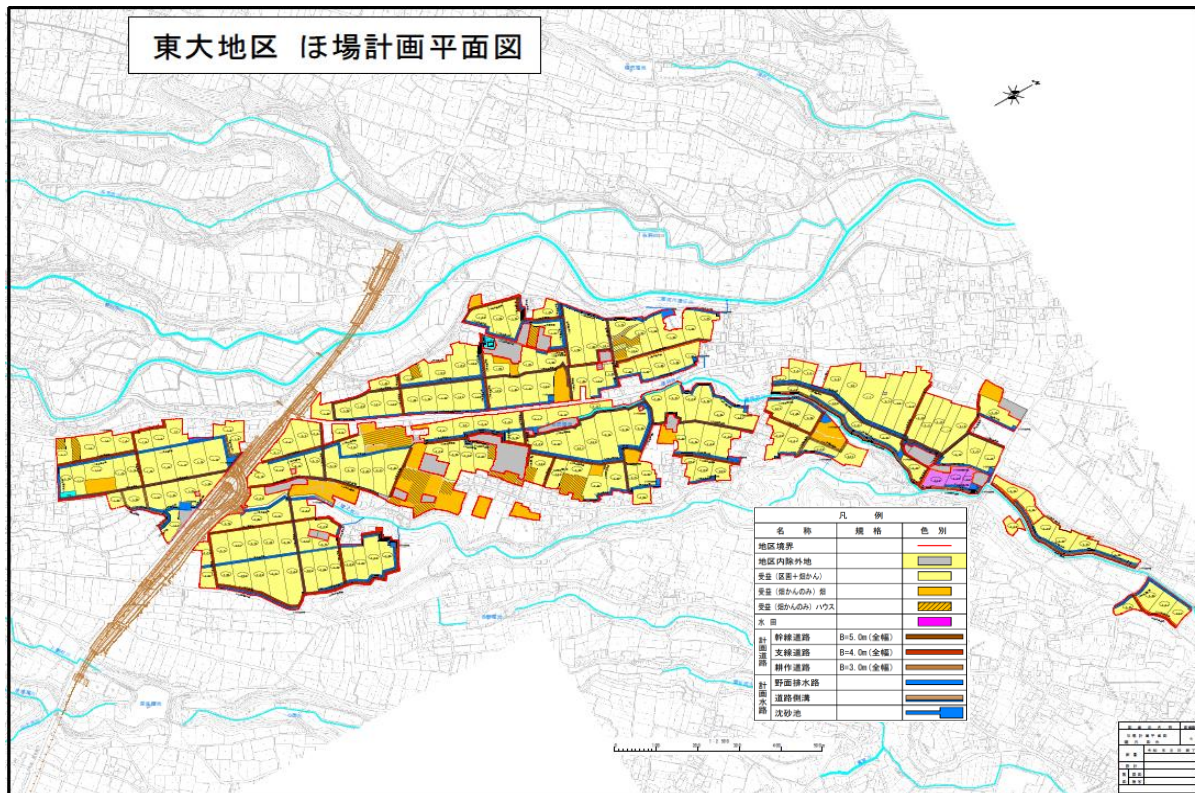
《事業主体》 長崎県

《事業内容》 区画整理 49.9ha 畑かん施設 55.3ha

○令和6年度施工予定分

事業費 50,000千円 (負担割：国55%、県：27.5%、市：12.0%、受益者：5.5%)

市負担金 6,000千円



科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			・地形図測量・換地業務		・区画整理実施設計・畑かん施設実施設計 ・区画整理工事施工・畑かん施設工事施工 ・換地原案作成等

事業名	【継続】 ため池整備事業費負担金				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,400			3,900		500
事業期間	令和元年度～令和7年度 (複数年事業)			総事業費	76,780

【事業目的】

近年地震や豪雨災害によりため池が決壊し被害が相次いでいる状況です。
決壊の可能性の高いため池を整備することで、地域で発生する災害から農村住民の生命財産及び生活を守るとともに、農業用施設の防災機能の継続的な発揮による持続的な営農に寄与することを目的としています。

【事業概要】

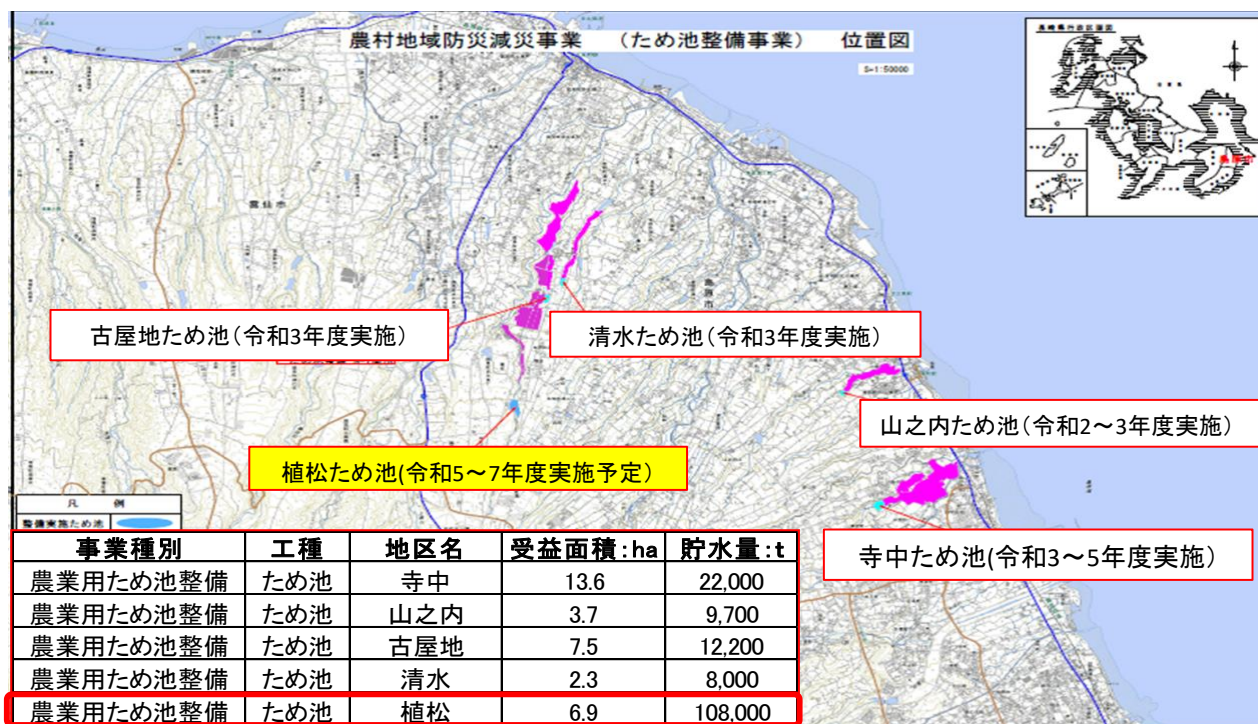
＜事業主体＞ 長崎県
＜事業内容＞ 農業用ため池整備 5箇所

令和6年度事業実施予定

ため池改修工事 N=1箇所 (植松ため池)

事業費 40,000千円 (負担割合 国55% 県34% 市11%)

市負担金 4,400千円



科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	ため池実施設計：5箇所 ため池改修工事：4箇所 (山之内・古屋地・清水・寺中)			植松ため池改修工事		植松ため池改修工事

事業名	【継続】 地方創生整備推進交付金				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
90,000	35,000		55,000		
事業期間	令和4年度～令和8年度 (複数年度事業)			総事業費	360,000

【事業目的】

広域農道は農産物輸送に限らず、観光ルートとしても活用されているため交通量が増加しており、路面のわだち掘れやひび割れが進んでいることから地域住民の通行空間の確保を含めた周辺道路の整備が必要になっています。

このため市道と広域農道を一体的に整備することで、歩行者や自転車利用者が安全安心で通行できる空間を確保し、重要アクセスルートとして整備を行い交流人口の拡大や地場産業の振興を図り魅力ある地域づくりを目指します。

【事業概要】

〈業務内容〉

令和4年度に実施した劣化状況調査の診断結果に基づき、舗装改修工事を実施します。

〈補助率〉

国 50% 市 50%

〈対象施設〉

グリーンロード有明線



科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	舗装改修工事			舗装改修工事		舗装改修工事

事業名		【継続】 多面的機能支払交付金事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
38,112			28,333			9,779
事業期間		令和2年度～令和6年度 (複数年度事業)			総事業費	185,900
【事業目的】 農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受しております。しかしながら、過疎化、高齢化等に伴う集落機能の低下により、多面的機能の発揮に支障が生じております。このような状況に鑑み、地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に係る支援を、本交付金事業により行い、多面的機能の維持・発揮を図ります。						
【事業概要】 《事業主体》 島原農地保全広域協定運営委員会（14組織の合併） 《事業期間》 令和2年度～令和6年度 ※基本的に5年1期の事業期間 《活動内容》 広域組織を構成する14の活動組織により各種活動が実施されております。例として、農道・水路・ため池の草刈りといった保全活動や、農道・水路・ため池の軽微な補修、農地進入路の整備、植栽等の景観形成活動、異常気象時の対応など、その他多種多様な活動が、本事業の中で実施されております。 《事業費》 事業計画に位置付けた農用地（対象農用地）の面積と、本事業に規定されている交付単価を乗じて得た金額が、交付金額となります。 本体交付金：37,512千円 運営交付金：600千円 対象農用地：715.2ha (本体交付金負担割合 国：50% 県：25% 市：25%、運営交付金：市単独)						
《事業風景》 農道の草刈り						

事業名	【継続】 森林環境譲与税活用事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,061				9,061	
事業期間	令和2年度～			総事業費	

【事業目的】

これまで十分な手入れが行われてこなかった森林（私有林）について、整備等に必要な地方財源の安定的な確保のため、平成31年度に森林環境税、森林環境譲与税が創設され、併せて、適正な森林の管理促進を図るため、森林経営管理法が制定されました。新設された地方財源を活用し、適切な森林の経営管理と計画的な森林の整備等を進め、国土の保全など森林の有する公益的機能の発揮につなげることを目的とします。

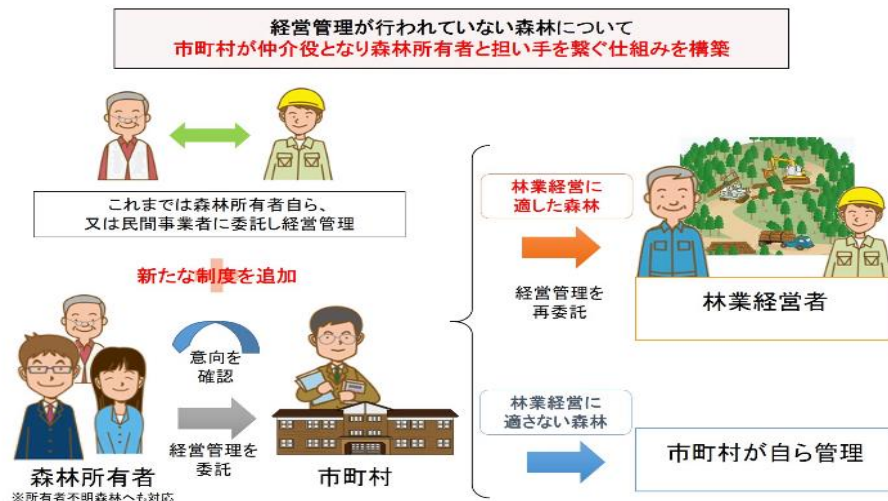
【事業内容】

- ①林地台帳の整備
- ②森林所有者と林業経営体をつなぐシステムを構築（地域林政アドバイザー業務）
森林所有者の意向確認、森林の現地調査等
- ③森林整備にかかる施業
私有林人工林間伐業務委託、支障木伐採など

【事業費及び財源】

- ①事業費：9,061千円
 主な事業：私有林人工林間伐業務委託料 2,027千円
 地域林政アドバイザー業務委託料 2,988千円
 林地台帳更新整備業務委託料 1,271千円
- ②財 源：森林環境譲与税を活用

【事業イメージ】 「森林経営管理制度」平成31年4月1日施行



科目	6 款	2 項	2 目	目名称	林業振興費	農林課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業概要と同じ			上記事業概要と同じ		引き続き実施予定

事業名	【新規】 漁業用廃棄物処理事業費補助金				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
300					300
事業期間	令和6年度～			総事業費	

【事業目的】

漁網などの漁具は産業廃棄物であり、法律により自らの責任において適正に処理することが義務付けられています。しかし近年、産業廃棄物の処理については取扱いが厳しくなっており、特に漁具は受け入れる業者が少ないことに加え、処理費用が高く推移していることから、漁業者個人で適正に処理することが困難となっています。このような状況に鑑み、漁業用廃棄物の処理に係る費用の一部を支援することにより、漁業者の負担軽減を図るとともに、漁港施設等への漁具の放置を防ぎ適正な利用を促進するとともに施設周辺の安全性を確保します。

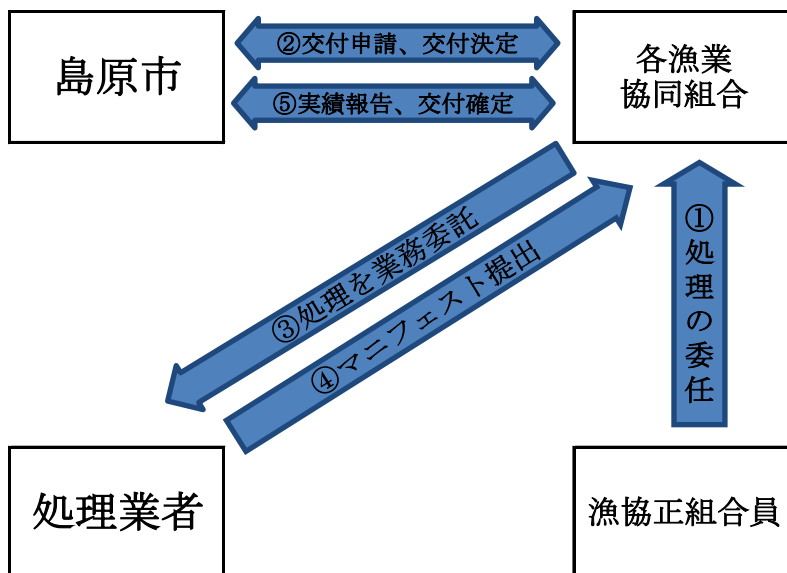
【事業概要】

事業実施主体：島原市内の各漁業協同組合

補助対象廃棄物：漁業協同組合又は、市内在住の漁業協同組合正組合員の
漁網、ロープ類、タコつば、その他漁業活動で使用した漁具

補助率：漁業用廃棄物の適正処理に要する経費の1/3以内

補助金の上限：1漁協あたり150千円/年
150千円×2漁協＝300千円



科目	6 款	3 項	2 目	目名称	水産業振興費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			漁業用廃棄物処理費用への補助		漁業用廃棄物処理費用への補助

事業名		【継続】 漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,398		1,000	5,699			4,699
事業期間		令和5年度～			総事業費	
【事業目的】 漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっています。そこで、地域の実情に沿った新規就業者の定着促進を図るため、「漁業と漁村を支える人づくり事業」を実施し、もって漁村の活力向上を目指します。						
【事業概要】						
■事業主体 研修生、指導者						
■事業の内容 新たに漁業を始める者で、市が就業定着の意欲と能力があると認めた者に対し、技術研修期間中に必要な経費を支出し、漁業技術の習得を図ります。						
■総事業費及び補助金額 令和6年度事業費 11,398,000円 うち市予算額 11,398,000円 (内訳) 県補助金 5,699,000円 (11,398,000円×1/2) 国 費 1,000,000円 (デジタル田園都市国家構想交付金) 市 費 4,699,000円 (11,398,000円×1/2-1,000,000円)						
■補助金の流れ 県 (1/2) ⇒ 市 (県+デジタル田園都市国家構想交付金+市) ⇒ 研修生、指導者						

事業名	【継続】				
	水産多面的機能発揮対策事業負担金				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,960					3,960
事業期間	令和3年度～令和7年度 (複数年度事業)			総事業費	19,800

【事業目的】

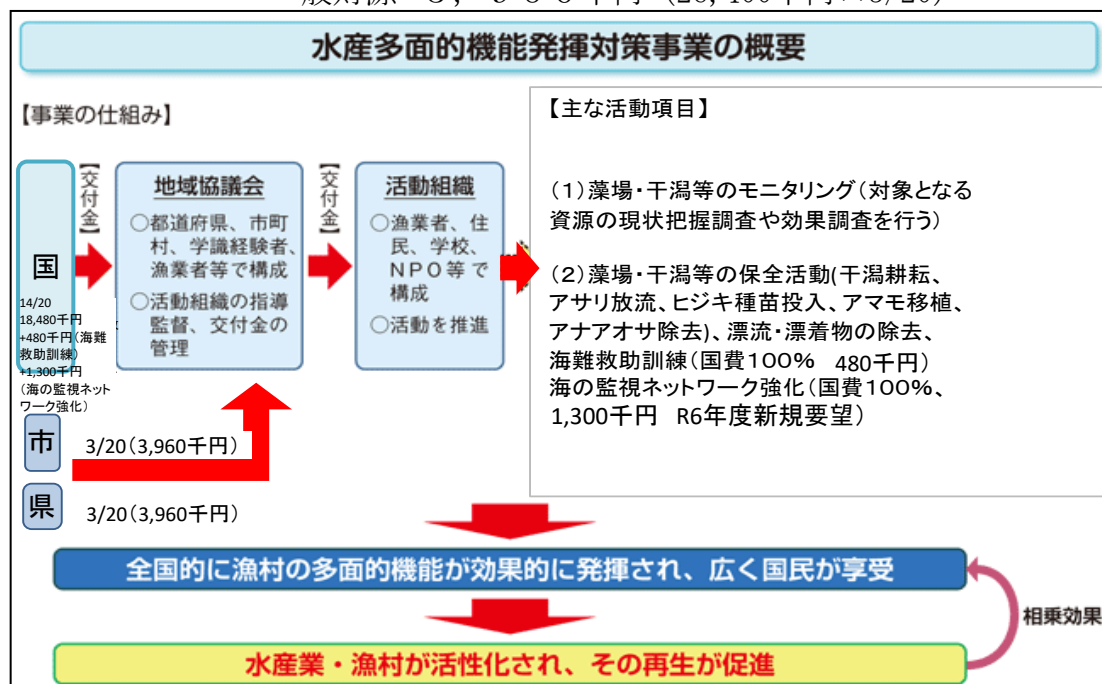
藻場・干潟等は、産卵場の提供、幼稚仔魚の保育場となること等から、水産資源の保護・培養に重要な役割を果たすとともに、水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会の共通資源です。近年、藻場・干潟等の減少、機能低下がさらに進行していることから、藻場・干潟等の機能の維持及び回復を図ること、また、海洋汚染の原因となる漂流・漂着物の処理等を行うことで海洋環境の保全を図ることを目的とします。さらに、水産多面的機能の一環として海難救助訓練と海の監視ネットワークの強化を行い、事故の際に救助できる技術の習得と航海時の安全確保を目指します。

【事業概要】

《事業主体》 長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会

《事業期間》 令和3年度から令和7年度

○令和6年度事業費 28,180千円 (26,400千円+480千円+1,300千円)
 うち市予算額 3,960千円 (26,400千円×3/20)
 (財源内訳) 国補助金 20,260千円 (26,400千円×14/20+480千円+1,300千円)
 県補助金 3,960千円 (26,400千円×3/20)
 一般財源 3,960千円 (26,400千円×3/20)



科目	6 款	3 項	2 目	目 名 称	水産業振興費	耕地水産課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	・藻場の保全、モニタリング ・干潟の保全、モニタリング ・漂流、漂着物、堆積物処理、モニタリング ・海難救助訓練			・藻場の保全、モニタリング ・干潟の保全、モニタリング ・漂流、漂着物、堆積物処理、モニタリング ・海難救助訓練 ・海の監視ネットワーク強化		・藻場の保全、モニタリング ・干潟の保全、モニタリング ・漂流、漂着物、堆積物処理、モニタリング ・海難救助訓練 ・海の監視ネットワーク強化

事業名	【継続】 水産物供給基盤機能保全事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
90,000	40,000		50,000		
事業期間	令和4年度～令和6年度 (複数年度事業)			総事業費	120,911

【事業目的】

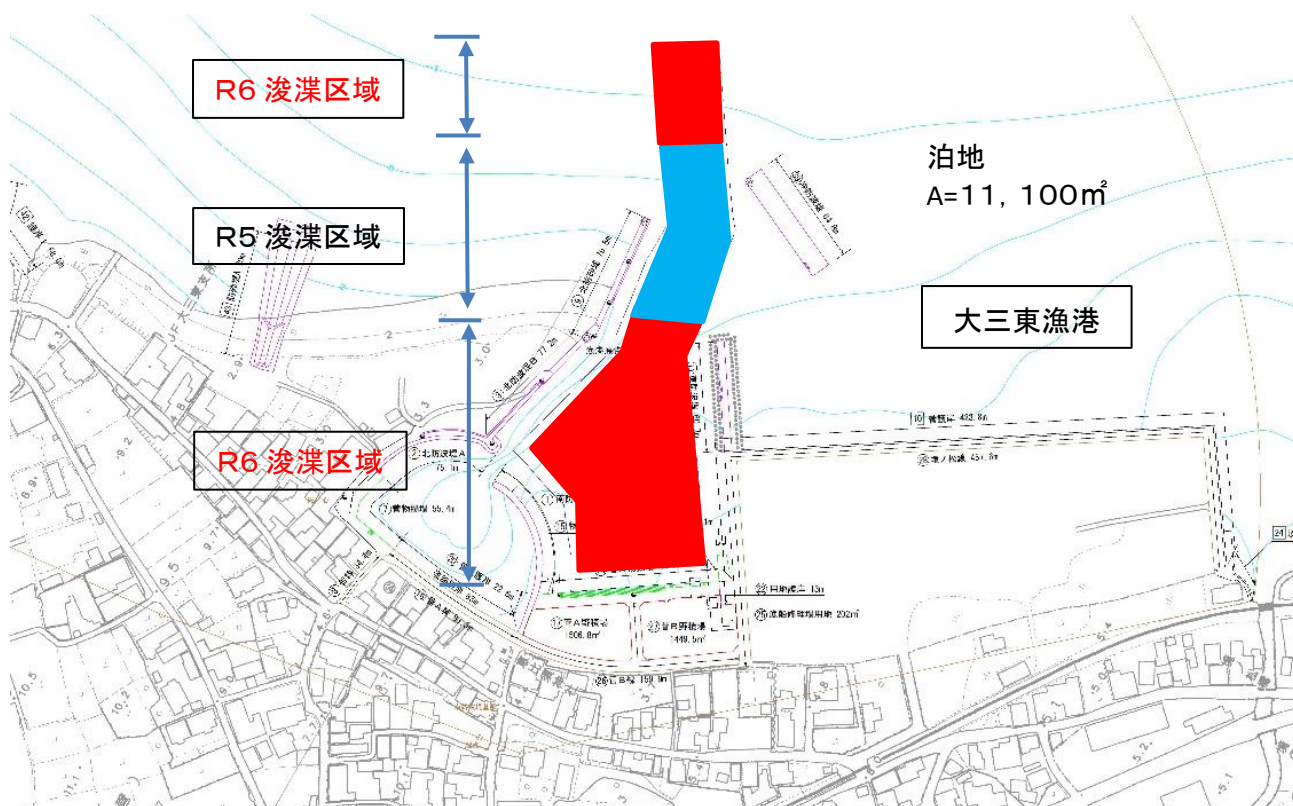
漁港港内へ土砂等が堆積しやすい大三東漁港において、漁港の機能を保全するための機能診断に基づき、対策工事を行うことで、漁港施設の長寿命化を図り、漁港の適正な維持管理を行います。

【事業概要】

- ・大三東漁港水域施設機能保全工事 A=11,100m²

漁港港内に土砂が堆積し、漁船の航行に支障を来しているため、令和5年度に引き続き港内の浚渫工事を行い、水域施設の機能を確保します。

- 総工事費 90,000千円
- うち補助対象事業費 80,000千円 (国1/2：40,000千円、市1/2：40,000千円)
- うち市単独費 10,000千円 (市10/10：10,000千円)



科目	6 款	3 項	3 目	目名称	漁港管理費	耕地水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・大三東漁港泊地深浅測量 ・大三東漁港浚渫実施設計 ・大三東漁港機能保全計画書修正 ・大三東漁港水域施設漂砂対策調査業務委託 ・大三東漁港浚渫 (R5年度分工事)			・大三東漁港浚渫 (工事)		—